

令和4年度

遠野市農業委員会
業務報告書

遠野市農業委員会

遠野市農業委員会憲章

わたくしたちは、農業委員と農地利用最適化推進委員の使命を深く認識し、一体となって、地域農業の振興と、豊かで潤いのある農村社会の確立のため、ここにこの憲章を定めます。

わたくしたち農業委員会は

- 1 農業者の利益代表として、誇りと責任ある行動に努めます
- 1 適正な農地行政を進め、優良農地の確保と効率利用に努めます
- 1 農地利用の最適化をめざし、担い手への農地利用の集積及び集約化、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進に努めます
- 1 担い手の育成確保と、集落営農の推進に努めます
- 1 暮らしと経営に役立つ情報の収集及び提供に努め、活力ある農業と農村社会をめざします

目 次

概 要	1
1 予算の執行状況	4
2 会議・研修会の開催状況	
(1) 総会	5
(2) 農地利用最適化推進検討会	7
(3) 運営委員会	8
(4) 農政専門委員会	9
(5) 農地専門委員会	10
(6) 家族経営協定推進会議	
(7) 上閉伊地方農業委員会連絡会	
(8) 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会及び大会参加等	11
(9) 女性農業委員・農地利用最適化推進委員業務検討会及び活動	
総会別記【農地法関係項目別処理件数】	13
3 農地関係事業	
(1) 農地	14
(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積	
(3) 法人の農地法第3条許可申請件数	
(4) 農地法の下限面積緩和における農地法第3条許可申請件数	
(5) 農地パトロール（利用状況調査）の実施	
(6) 賃借料情報	15
(7) 農地移動適正化あっせん事業	
(8) 諸証明件数	
表1 農地法許可申請処理状況	16
表2 農地移動状況	18
農地転用許可申請に係る面積等の推移について	19
農地転用許可申請（令和4年4月～令和5年3月）	
1 令和4年度の状況	
(1) 件数の状況	
(2) 面積の状況	
2 過去5年間の状況	20
(1) 件数の状況	
(2) 面積の状況	
(3) 転用目的の状況	

4	農政関係事業	
	(1) 令和4年度岩手県農業委員会大会	23
	(2) 第13回遠野市農林水産振興大会	28
5	農業経営基盤強化促進事業	31
	(1) 利用権設定等促進事業	
6	農地中間管理事業	
7	農業労賃標準額設定	32
8	地域の農地と担い手を守り活かす運動	
	(1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保	
	(2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化	
	(3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援	33
9	農家台帳等補完整備事業	
10	情報事業	
	(1) 全国農業新聞普及拡大	
	(2) 農業委員会だより「遠野盆地」発行	
	(3) 遠野テレビ「アグリガイド」による周知	34
11	家族経営協定の普及活動	
12	農業者年金業務	35
	(1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数	
	(2) 農業者年金受給権者現況確認対象者数	
	(3) 農業者年金被保険者の内訳	36
参 考 資 料		
1	遠野市農業の概要	37
	(1) 人口及び世帯数の推移	
	(2) 農業就業人口、農家数及び農家人口（販売農家）	
	(3) 経営耕地面積	
	(4) 農作物別農家数の推移（販売農家）	38
	(5) 農作物収穫面積の推移（販売農家）	
	(6) 家畜飼養頭羽数	
2	遠野市農業委員会の概要	39
3	地域推進班名簿	42

概 要

令和4年2月に発生したロシアのウクライナ侵攻などによる世界的な社会・経済の不安定化による飼料や肥料、燃料等の輸入生産資材の不足や価格高騰は、コロナ禍からの回復を目指す農業者・農業関係者の自助努力の範囲を超えるものとなっており、日本の農業生産に大きな影響を及ぼし、国民への食料の安定供給はこれまでになく危機的な状況となっている。

加えて、担い手の減少、高齢化や遊休農地の増加などが進行していることから、使われている農地を使えるうちに、使える人に引き継いでいくよう取り組み、担い手と農地を最適に活用できる農業生産構造への再編を推進し、地域農業を守っていくことも重要課題となっている。

11月に開催された令和4年度岩手県農業委員会大会は、副題に「地域計画の策定に総力を結集し、岩手の大地を未来に繋ごう！」を掲げて開催され、「農業施策の充実に関する要請」を決議し、岩手県知事及び岩手県議会議長へ要請したほか、副題に係る事項を農業委員会活動の充実強化に関する申し合わせとして決議した。

このような中、遠野市農業委員会の農業委員19名、農地利用最適化推進委員26名は、改正農業委員会法の必須事務である「農地等の利用の最適化（①担い手への農地の利用集積・集約化、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進）」を委員相互が連携・協力し、11地区の地域推進班ごとに農地利用最適化活動計画を作成し、現場活動等を行った。

また、令和2年度に策定された「地域農業マスタープラン（人・農地プラン）」が法定化され、農業委員会が概ね10年後の目指すべき農地利用の姿を表示した「目標地図」の素案を作成することが義務付けられたことから、各地域推進班と市が連携し、地域農業マスタープラン地区検討会を開催し、現状の耕作者確認を順次始めるに至っている。

新型コロナウイルス感染症の拡大の中でも、農業委員会活動が継続されてきたが、スキルアップを図るために必要な研修について、県外視察研修は令和2年度から研修中止の判断に至っているほか、広域で大人数が参集する研修開催が敬遠されてきた。そんな中、WEB（オンライン）研修ではあったが、農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会に農業委員16名、推進委員24名が参加し、地域計画と目標地図策定や事例の研修ができたことは、「活動のデジタル化」の一つの事例となった。

併せて、農業者年金の加入促進、家族経営協定の推進に努めたほか、情報事業の推進では、全国農業新聞の普及拡大、遠野市農業委員会だより「遠野盆地」発行、遠野テレビのアグリガイドコーナーでの情報発信、タブレット操作研修を行った。

1 農政活動の取り組み

令和4年度岩手県農業委員会大会では、農地利用の最適化の推進、農業生産基盤の着実な整備推進、農業経営の継続と安定化に対する支援の充実、農業委員会組織の事務局体制の充実強化、国産食料供給体制の強化などの農業施策の充実に関する要請を決議し、岩手県知事等へ要請した。

併せて、農業委員会活動の充実強化に関する申し合わせでは、①新たな農地利用最適化活動と地域計画・目標地図に関する事項と②農業委員・推進委員への女性・青年の登用や関係行政機関への意見提出等に関する事項の充実、強化、推進などを決議した。

また、全国農業委員会会長大会が会場参集形式としては3年ぶりに開催され、農業・農村の現場の問題をくみ上げて一般社団法人全国農業会議所において作成した「持続可能な農業・農村を創るための政策提案」や「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を推進するための申し合わせ等を決議した。

2 地域の農地と担い手を守り活かす運動

令和2年度に策定された「地域農業マスタープラン(人・農地プラン)」は、農業経営基盤強化促進法等の一部改正法により、令和5年度から概ね10年後の地域農業のあり方を記した「地域計画」を市町村が策定し、目指すべき農地利用の姿を表示した「目標地図」の素案を農業委員会が作成すること等が法定化された。

地域計画の策定、目標地図の素案作成は、遊休農地の解消、農地の有効利用及び経営の高度化、担い手育成など地域全体での取り組むべき課題と実践に関わることであるため、令和4年度は、目標地図の素案作成に向けた地域での話合いの取りかかりとして、11地区の地域推進班と市が連携し、地域の農業者の参加協力のもと現状の耕作者の把握作業に取り組んだ。

3 農業者年金の加入促進

遠野市農業者年金加入推進委員会を開催し、農業委員、事務局及び農協が連携し年間を通して加入推進活動を行ったが、新規加入目標の3名に対し1名の加入者にとどまった。

独立行政法人農業者年金基金、一般社団法人岩手県農業会議、岩手県農業協同組合中央会共催により8月に開催された農業者年金加入推進特別研修会には、農業者年金加入推進部長2名が出席し、農業者年金制度改正のポイント、加入推進に有効な情報などを学んだ。

4 家族経営協定の推進

「家族経営協定推進アドバイザー」と農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員が連携して、家族全員が意欲とやり甲斐を持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族みんなが働き

やすい就業環境などについて話し合い、一人ひとりの役割と責任等を明確にした取り決めについて文書化する家族経営協定締結を農家に勧めた。

家族経営協定の締結をきっかけとして、経営主だけでなく、配偶者や後継者にとっても目指すべき農業経営の姿や、家族みんなが意欲的に働くことができる環境の充実、農業経営の改善につながることから推進を図り、9家族が協定を締結した。

5 情報事業の推進

全国農業新聞を農業委員・農地利用最適化推進委員が年間新たに1人1部以上普及することを目標に定め、普及拡大の推進を図ったほか、普及活動の一環として地元記事の寄稿に努め、2件掲載された。

遠野市農業委員会だより「遠野盆地」を年2回発行し、農業に関する情報発信を行うとともに、遠野テレビのアグリガイドコーナーで農業委員会活動等を発信した。

また、農業委員会活動のデジタル化に向けたタブレット端末導入のため、操作研修を行った。

6 農業委員会組織・活動の改革推進

農政専門委員会は、岩手県農業委員会大会を通じた国・県に対する要望事項等や市農業委員会事業計画、農地等に利用の最適化の推進に関する指針の一部改正などについて検討・協議を行った。

農地専門委員会は、農地の有効利用、耕作放棄地の把握と解消、農業振興地域整備計画変更案などについて検討・協議を行った。

また、農業委員及び農地利用最適化推進委員に対し、農地利用最適化交付金の成果実績分については均等割額を、活動実績分については日額に活動日数を乗じた金額を上乗せ報酬として交付した。

1 予算の執行状況

(1) 歳入

単位：円

区 分		予算額	決算額
手数料	諸証明	30,000	42,900
県補助金	農業委員会交付金	4,469,000	4,469,000
	農地利用最適化交付金 (推進委員等による最適化活動推進事業)	11,204,000	11,204,000
	岩手県農地中間管理事業等促進関連補助金 (岩手県機構集積支援事業)	234,000	234,000
	農地情報収集等業務効率化支援事業費補助金	1,394,000	1,394,000
諸収入	農業者年金業務委託手数料	1,028,000	※ 1,145,800
市費		47,333,000	46,163,894
合 計		65,692,000	64,653,594

(2) 歳出

単位：円

区 分	予算額	決算額
委員関係費（基本報酬、上乘せ報酬、費用弁償）	24,262,000	23,771,885
職員関係費（事務局職員人件費）	35,989,000	35,897,097
一般事務費	812,000	536,608
農地中間管理機構支援事業費	353,000	291,248
農業者年金事務費	821,000	※ 785,971
農地情報収集等業務効率化支援事業費	3,455,000	3,370,785
合 計	65,692,000	64,653,594

※ 農業者年金業務委託手数料と農業者年金事務費の差額は、職員関係費の財源になっています。

2 会議・研修会の開催状況

(1) 総会

回	日時	場所	議 題
160	令和4年 4月25日(月) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	議案1 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案2 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案3 農用地利用集積計画の決定について 議案4 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案5 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案6 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
161	令和4年 5月25日(水) 午後2時00分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案7 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案8 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について 議案9 農用地利用集積計画の決定について 議案10 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案11 令和3年度遠野市農業委員会業務報告書について 議案12 農業委員会の委員の辞任につき同意を求めることについて 議案一 会長職務代理者の互選について 議案一 議席の決定について
162	令和4年 6月2日(木) 午後6時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	議案一 農地専門委員会委員長の選任について
163	令和4年 6月24日(金) 午前11時00分	市役所本庁舎 3階大会議室	議案13 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案14 農用地利用集積計画の決定について 議案15 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案16 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案17 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案18 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
164	令和4年 7月26日(火) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階大会議室	議案一 議席の決定について 議案一 農政専門委員会委員の互選について 議案一 地区担当割について 議案19 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案20 農用地利用集積計画の決定について 議案21 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案22 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について

			<p>議案 23 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案 24 令和4年度岩手県農業委員会大会への「農業施策の充実に関する要請決議」提案事項について</p>
165	令和4年 8月25日(木) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	<p>議案 25 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 26 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 27 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について</p> <p>議案 28 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 29 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p>
166	令和4年 9月26日(月) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階大会議室	<p>議案 30 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 31 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 32 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 33 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 34 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案 35 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p>
167	令和4年 10月25日(火) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	<p>議案 36 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 37 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案 38 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p>
168	令和4年 11月25日(金) 午後2時00分	あえりあ遠野 交流ホール	<p>議案 39 農地法第3条許可処分の取消しについて</p> <p>議案 40 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 41 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 42 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 43 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 44 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見決定について</p> <p>議案 45 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p>
169	令和4年 12月23日(金) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	<p>議案 46 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 47 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 48 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 49 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 50 非農地判断に対する可否決定について</p>

170	令和5年 1月25日(木) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階大会議室	<p>議案 51 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 52 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 53 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 54 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p>
171	令和5年 2月24日(金) 午後1時30分	あえりあ遠野 交流ホール	<p>議案 55 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 56 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 57 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 58 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案 59 地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 60 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案 61 農地等の贈与税の納税猶予等の適用者に係る引き続き農業経営を行っている等の証明願について</p> <p>議案 62 令和5年度遠野市農業労賃標準額の設定について</p>
172	令和5年 3月24日(金) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階大会議室	<p>議案 63 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 64 農地法第3条許可処分の取消願に対する可否決定について</p> <p>議案 65 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 66 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 67 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 68 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見決定について</p> <p>議案 69 遠野市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の一部改正(案)について</p> <p>議案 70 令和5年度遠野市農業委員会事業計画(案)等について</p>

(2) 農地利用最適化推進検討会

回	日時	場所	議題
1	令和4年4月25日(月) 午後3時00分 (総会終了後)	市役所本庁舎 3階大会議室	<p>協議 1 令和4年度地区別の成果目標及び活動目標について</p> <p>協議 2 令和4年度の最適化活動について</p> <p>協議 3 令和4年度農地パトロール(利用状況調査)について</p> <p>協議 4 令和4年度「農地の日」の活動について</p>

2	令和4年6月24日(金) 午前10時00分	市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 地域農業マスタープラン(人・農地プラン)の実践活動について 協議2 令和4年度全国農業新聞普及推進計画について 協議3 利用意向調査後の現地確認の結果報告について 協議4 令和3年度遠野市農業委員会互助会の決算報告について
3	令和4年8月25日(木) 午後4時00分	市役所とびあ庁舎 大会議室	協議1 地域農業マスタープラン(人・農地プラン)について 協議2 令和4年度家族経営協定について 協議3 令和4年度農地相談会について
4	令和4年10月25日(火) 午後3時00分 (総会及終了後)	市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 令和4年度農地パトロール(利用状況調査)の実施結果について
5	令和4年12月23日(金) 午後3時00分 (総会終了後)	市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 遠野市地域農業マスタープラン地区検討会の実施について
6	令和5年2月24日(金) 午後3時00分 (総会終了後)	あえりあ遠野 交流ホール	協議1 令和4年度農地利用最適化活動実績書の提出及び地域計画(目標地区)の推進について

(3) 運営委員会

回	日時	場所	議題
1	令和4年4月21日(木) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第160回遠野市農業委員会総会の議案について 協議2 令和4年度第1回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について
2 (臨時)	令和4年5月12日(木) 午後3時00分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 今後の運営委員会について
3	令和4年5月23日(月) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第161回遠野市農業委員会総会の議案について 協議2 遠野市農業委員会農地パトロール(利用状況調査)実施要領の一部改正について 協議3 令和4年度農地パトロール(利用状況調査)について 協議4 利用意向調査後の現地確認について
4	令和4年6月22日(水) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第163回遠野市農業委員会総会の議案について 協議2 地域農業マスタープラン(人・農地プラン)の実践活動について 協議3 活動記録簿について 協議4 令和4年度全国農業新聞普及推進計画について

			協議 5 協議 6	利用意向調査後の現地確認の結果報告について 令和3年度遠野市農業委員会互助会の決算報告について
5	令和4年7月21日(木) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2	第164回遠野市農業委員会総会の議案について 令和4年度家族経営協定の推進について
6	令和4年8月22日(月) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2	第165回遠野市農業委員会総会の議案について 第3回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について
7	令和4年9月21日(水) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2	第166回遠野市農業委員会総会の議案について 令和4年度農業委員会県外研修について
8	令和4年10月21日(金) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2	第167回遠野市農業委員会総会の議案について 第4回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について
9	令和4年11月21日(月) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1	第168回遠野市農業委員会総会の議案について
10	令和4年12月20日(火) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2	第169回遠野市農業委員会総会の議案について 第5回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について
11	令和5年1月23日(月) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1	第170回遠野市農業委員会総会の議案について
12	令和5年2月20日(月) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2	第171回遠野市農業委員会総会の議案について 第6回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について
13	令和5年3月20日(月) 午後2時00分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1	第172回遠野市農業委員会総会の議案について

(4) 農政専門委員会

回	日時	場所	議題	
1	令和4年7月20日(水) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2	令和4年度岩手県農業委員会大会への「農業施策の充実に関する要請決議」提案事項について 令和4年度遠野市農業委員会活動計画について
2	令和4年10月3日(月) 午後2時00分	市役所本庁舎 2階相談室	協議 1	令和4年度農業委員会県外研修について

3	令和5年3月16日(木) 午後4時30分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 遠野市農業委員会「農地等に利用の最適化の推進に関する指針」の一部改正(案)について 協議2 令和5年度遠野市農業委員会事業計画(案)等について
---	-------------------------	------------------	--

(5) 農地専門委員会

回	日時	場所	議題
1	令和4年4月13日(水) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 農地の日の活動について 協議2 農地パトロール事前調査、農地パトロール(利用状況調査)について
2	令和4年5月12日(木) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 遠野市農業委員会農地パトロール(利用状況調査)実施要領の一部改正について 協議2 令和4年度農地パトロール(利用状況調査)について 協議3 利用意向調査後の現地確認について
3	令和4年6月2日(木) 午後5時30分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 農地専門委員会委員長の互選について
4	令和4年11月11日(金) 午前9時00分	現地 市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について
5	令和5年3月13日(月) 午前9時00分	現地 市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について 協議2 遊休農地解消活動について

(6) 家族経営協定推進会議

回	年月日	場所	議題
1	令和4年7月13日(水) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 令和3年度活動報告について 協議2 令和4年度活動計画について
—	令和4年8月25日(木) 午後3時 (総会終了後)	市役所とびあ庁舎 大会議室	令和4年度家族経営協定研修会 「家族経営協定でいきいき農業！」 講師 岩手県中部農業改良普及センター 上席農業改良普及員 和賀 佳子 氏

(7) 上閉伊地方農業委員会連絡会

回	年月日	場所	議題等
1	令和4年8月19日(金) 午後2時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	協議1 令和3年度事業報告並びに収支決算の承認について 協議2 令和4年度事業計画並びに収支予算の決定について 協議3 令和4年度各農業委員会事業計画及び予算について

			協議4 令和4年度農業委員会大会への要請提案 事項について 協議5 連絡会役員改選について
--	--	--	---

(8) 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会及び大会参加等

NO	年 月 日	場 所	内 容	出席者
1	令和4年5月18日(水)	盛岡市 サンセール盛岡	市町村農業委員会会長・事務局長 合同会議・研修会	会長 事務局長
2	令和4年5月31日(火)	東京都 衆議院第1議員会館	本県選出国會議員への政策要請及び 令和4年度全国農業委員会会長大会	会長
3	令和4年8月2日(火)	盛岡市 アイーナ	令和4年度農業者年金加入推進特別 研修会	農業委員2名
4	令和4年11月9日(水)	盛岡市 都南文化会館	令和4年度岩手県農業委員会大会	農業委員9名 推進委員5名
5	令和4年12月5日(月)	市役所とびあ庁舎 大会議室	農業委員・農地利用最適化推進委員 ブロック別研修会(WE B)	農業委員16名 推進委員24名
6	令和4年12月15日(木)	あえりあ遠野 交流ホール	第13回遠野市農林水産振興大会	農業委員16名 推進委員22名
7	令和4年12月22日(木)	盛岡市 岩手県民会館	令和4年度いわて農林水産躍進大会	会長 会長職務代理者
8	令和5年2月9日(木)	盛岡市 つなぎ温泉 ホテル紫苑	市町村農業委員会会長・事務局長 研修会	会長 事務局長

※ N04は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数を総定数の35%程度に調整して参加した。

(9) 女性農業委員・農地利用最適化推進委員業務検討会及び活動

回	年 月 日	場 所	内 容
-	令和4年4月 ～令和5年3月	土淵町柏崎地内 ほか	・遊休農地解消事業のエゴマ栽培の作業実施 ・エゴマの搾油や販売に係る作業・打合せを随時 開催
1	令和4年7月26日(火)	市役所本庁舎 3階中会議室	令和4年度第1回女性農業委員・農地利用最適化 推進委員業務検討会 協議 令和4年度の活動の詳細について
-	令和4年7月28日(木)	盛岡市 プラザおでって	令和4年度いわてポラーノの会第2回理事会 (理事 小向幸子委員)
2	令和4年9月13日(火)	市役所本庁舎 2階フレキシブル執 務スペース	令和4年度第2回女性農業委員・農地利用最適化 推進委員業務検討会 協議 上閉伊地区食の交流会(仮称)について

3	令和4年10月25日(火)	市役所本庁舎 3階大会議室	令和4年度第3回女性農業委員・農地利用最適化 推進委員業務検討会 協議 上閉伊地区交流会(レシピ交換)について
4	令和4年11月14日(月)	遠野地区合同庁舎 1階栄養相談室	令和4年度第4回女性農業委員・農地利用最適化 推進委員業務検討会 協議 上閉伊地区交流会(レシピ交換)の料理につ いて
-	令和4年11月22日(火)	紫波町 オガールプラザ	令和4年度いわてポラーノの会第3回理事会 (理事 小向幸子委員)
-	令和4年11月28日(月)	遠野市民センター 講義室	上閉伊地区交流会(レシピ交換)
-	令和5年2月9日(木)	盛岡市 つなぎ温泉 ホテル紫苑	令和5年度いわてポラーノの会第1回理事会 (理事 小向幸子委員)
-	令和5年2月9日(木)	盛岡市 つなぎ温泉 ホテル紫苑	令和5年度いわてポラーノの会総会
-	令和5年2月9日(木)	盛岡市 つなぎ温泉 ホテル紫苑	令和4年度女性農業委員・農地利用最適化推進委 員活動研修会 (小向幸子委員が「上閉伊地区交流会(レシピ交 換)」の活動報告)
5	令和5年3月16日(木)	市役所本庁舎 3階中会議室	令和4年度第5回女性農業委員・農地利用最適化 推進委員業務検討会 協議 令和5年度の活動計画について

総会別記

【農地法関係項目別処理件数】

議案	第160回	第161回	第162回	第163回	第164回	第165回	第166回	第167回	第168回	第169回	第170回	第171回	第172回	処理件数(合計)
法第3条の3届出(報告)	16	2	-	5	2	12	9	10	13	8	8	12	9	106
法第3条許可処分取消(可否決定)	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2
法第4条許可処分取消(報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第5条許可処分取消(報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
法第18条第6項通知(報告)	2	-	-	1	1	3	5	2	2	2	2	2	3	25
農地現状変更に関する取扱要綱第5条届出(報告)	3	-	-	-	1	1	1	2	-	-	4	1	-	13
その他の報告	1	2	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	2	9
法第2条第3項要件適合性の審査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第3条許可申請可否決定	3	3	-	1	2	5	6	3	4	18	7	5	2	59
法第4条許可申請意見可否決定	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3
法第5条許可申請意見可否決定	4	3	-	7	1	2	2	2	2	1	2	3	5	34
農地転用事業計画変更申請意見可否決定	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2
農地法の適用外証明願可否決定	2	-	-	3	4	-	-	-	1	-	-	1	-	11
農用地利用集積計画決定	11	9	-	10	7	1	3	-	24	69	26	52	48	260
農用地利用配分計画案意見決定	2	-	-	2	-	-	-	4	-	-	-	1	-	9
遠野農業振興地域整備計画変更案意見決定	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	4	7
農地等買受適格者証明願可否決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
農地移動適正化あっせん委員の指名	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
非農地判断可否決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	149	-	-	-	149
贈与税納税猶予適格者証明願等可否決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	10
その他議案(議案以外も含む)	-	4	1	-	4	-	1	-	-	-	-	1	2	13
月例処理件数合計	44	24	1	30	24	25	29	24	52	247	49	88	79	716

3 農地関係事業

(1) 農 地

ア 農地法許可申請処理状況

農地法の許可申請、その他の処理状況は16ページ及び17ページの表1「農地法許可申請処理状況」のとおりである。

イ 農地移動状況

農地の権利移動の実態は18ページの表2「農地移動状況」のとおりである。

ウ 農地法の順守励行

農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、農地法の趣旨徹底及び順守励行に努めた。

エ 農地相談の実施

市内9地区で農地相談会を実施し、農地の売買、貸借等の権利移動、農地の管理、農地転用、農業者年金など多様な事項について普及を図った。

(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積

単位：㎡、円

年度	件数	田		畑		合計面積	賃借料 合計金額
		面積	賃借料	面積	賃借料		
H30	72	188,859	1,484,089	7,167,027	3,396,027	7,355,886	4,880,116
R元	59	168,323	971,829	7,116,075	2,274,985	7,284,398	3,246,814
R2	71	231,102	1,477,629	7,091,917	2,185,634	7,323,019	3,663,263
R3	85	258,987	1,679,487	7,099,990	2,275,634	7,358,977	3,955,121
R4	89	281,509	1,832,987	7,099,763	2,280,634	7,381,272	4,113,621

(3) 法人の農地法第3条許可申請件数

単位：㎡

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地所有適格法人	1	798	1	3,079	—	—
農地所有適格法人以外の法人	—	—	3	32,055	—	—

(4) 農地法の下限面積緩和における農地法第3条許可申請件数

単位：㎡

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
下限面積緩和による農地の権利取得	8	17,087	10	9,103	4	9,911
うち法人	0	0	0	0	0	0

(5) 農地パトロール（利用状況調査）の実施

遊休農地の実態を把握するため6月24日に農地パトロール出発式を行い、市内全域で調査を実施した。

実施日	7月1日～7月11日	
遊休農地ストック面積	区分1・2(再生利用が可能)	6.84 ha
	区分5(再生利用が困難)	2.29 ha

(6) 賃借料情報

令和4年1月から令和4年12月までの農地の賃貸借における賃借料を地区ごとに集計し平均を算出したものであり、令和5年2月21日に公表した。

1 田（水稻）の部 (10アール当たり)

地域名		平均値	最高値	最低値	データ数	備考
遠野		7,100円	8,200円	5,300円	4	
綾織		9,500円	10,000円	7,000円	35	
小友		6,600円	10,000円	2,800円	16	
附馬牛		4,500円	7,500円	2,200円	22	
松崎		6,500円	11,500円	3,000円	32	
土淵		4,900円	5,900円	3,000円	12	
青笹		5,800円	11,200円	2,200円	22	
上郷		6,200円	10,400円	5,000円	9	
宮守		5,800円	11,500円	3,000円	9	
参考 遠野市全域	現金支給	6,600円	-	-	161	
	物納支給	34 kg	60 kg	12 kg	45	玄米

2 畑の部 (10アール当たり)

地域名	平均値	最高値	最低値	データ数	備考
遠野市全域	8,200円	10,000円	2,800円	13	普通畑
遠野市全域	4,300円	7,700円	2,000円	22	牧草

(7) 農地移動適正化あっせん事業

農業経営基盤強化促進法に基づき農地の集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地の集団化を促進するため、積極的にあっせんを行った。事業実績は次のとおりである。

あっせん委員会開催実績

月日	登記地目	面積(m ²)	あっせん価格(円)	摘要
6月7日	田/1筆	1,608	180,000	10a当たり約112千円
11月29日	田/3筆	6,079	300,000	10a当たり約50千円
計	田/4筆	7,687	480,000	

(8) 諸証明件数

項目	件数	摘要
農地基本台帳等謄写	33	
耕作証明等	88	耕作75件 作業受委託13件
引き続き農業経営を行っている等の証明	10	贈与税納税猶予継続者分
農地法の適用外証明	12	
合計	143	

表1 農地法許可申請処理状況

項目		遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計		
		件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	
農 業 の 廃 止	0	0	0	0	0	0	0	1	6,185	0	0	1	4,236	0	0	0	0	0	0	0	2	10,421
	0	0	0	0	0	0	0	1	9,766	2	3,600	0	0	0	0	0	0	1	7,748	6	25,149	
売 渡 し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相 手 方 の 請 求	0	0	2	2,561	1	1,383	1	2,186	1	3,016	1	799	0	0	0	0	2	1,942	1	896	9	12,783
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負 債 整 理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 資 金 を 必 要	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交 換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,868	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,868
そ の 他 有 償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
贈 与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	1	1,395	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	646	2	2,041
そ の 他 無 償	1	1,981	1	534	0	0	1	8,330	0	0	0	0	1	156	5	25,212	1	44	10	36,257		
	0	0	0	0	2	4,634	1	5,031	4	19,460	2	5,409	0	0	0	0	0	0	0	9	34,534	
賃 貸 借 設 定	1	6,880	0	0	1	4,160	2	28,013	2	46,831	1	14,123	6	70,051	2	23,808	5	76,173	20	270,039		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地 上 権 定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	8,861	4	4,490	6	14,212	7	59,511	10	74,775	5	24,567	7	70,207	9	50,962	9	85,507	59	393,092		

◎農地法第18条6項

項目		遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
		件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
令和4年4月から 令和5年3月まで	0	0	1	4,593	1	5,510	8	19,577	2	9,226	2	7,336	2	8,511	5	13,503	4	16,953	25	85,209	

◎農地法第4条

町名 項目	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
農業用施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅敷地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路水路等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
植林	0	0	1	3,043	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10,516	0	0	0	0	2	13,559
その他の物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設	1	1,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,170
令和4年4月から令和5年3月まで	1	1,170	1	3,043	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10,516	0	0	0	0	3	14,729

単位: m²

◎農地法第5条

町名 項目	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
農業用施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,376	0	0	0	0	0	0	1	2,376
住宅敷地	2	3,860	2	844	0	0	1	246	1	361	1	190	2	316	1	223	6	1,668	16	7,708
鉱工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9,928	0	0	0	0	1	9,928
道路水路等	1	137	0	0	0	0	0	0	0	0	1	27	1	533	0	0	0	0	3	696
植林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設	1	1,255	1	594	1	1,288	0	0	1	2,808	7	63,822	0	0	1	662	1	503	13	70,933
令和4年4月から令和5年3月まで	4	5,252	3	1,438	1	1,288	1	246	2	3,169	10	66,415	4	10,777	2	885	7	2,171	34	91,641

単位: m²

表2 農地移動状況

農地法第3条(有償)

単位:a

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H20	58	31	974	30	1,043	61	2,017
H21	37	26	793	15	332	41	1,125
H22	46	28	805	23	570	51	1,375
H23	32	19	423	15	394	34	817
H24	34	21	524	15	353	36	878
H25	26	14	375	14	437	28	813
H26	38	20	469	19	900	39	1,370
H27	24	17	514	9	299	26	813
H28	32	22	571	15	779	37	1,350
H29	32	21	812	15	792	36	1,604
H30	43	23	882	24	1,089	47	1,971
R元	42	26	831	20	364	46	1,195
R2	44	30	981	20	430	50	1,411
R3	34	21	612	21	419	42	1,031
R4	18	13	363	6	139	19	502

農地法第3条(無償)

単位:a

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H20	28	24	1,028	20	514	44	1,542
H21	25	18	982	15	1,209	33	2,191
H22	22	15	928	18	464	33	1,392
H23	25	21	2,635	20	1,235	41	3,870
H24	16	9	674	15	553	24	1,227
H25	21	18	1,023	12	396	30	1,420
H26	29	23	1,450	22	1,468	45	2,927
H27	31	22	1,115	20	1,085	42	2,200
H28	34	27	1,502	24	873	51	2,375
H29	34	26	1,485	22	704	48	2,189
H30	21	19	1,068	13	812	32	1,880
R元	20	14	822	13	662	27	1,484
R2	10	8	517	7	315	15	832
R3	16	12	507	10	602	22	1,109
R4	10	4	294	7	61	11	355

注1:有償、無償とも賃貸借権、使用貸借権を含まない。また、有償、無償とも採草放牧地を含まない。

注2:無償には遺贈、回復登記を、有償には交換、競売取得及び小作地交換を含む。

農地転用許可申請に係る面積等の推移について

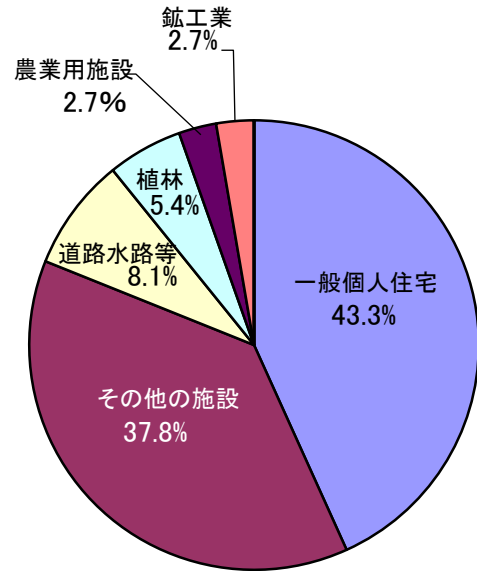
農地転用許可申請（令和4年4月～令和5年3月）

1 令和4年度の状況

(1) 件数の状況

転用目的	件数
一般個人住宅用地	16
その他の施設用地	14
道路水路等	3
植林用地	2
農業用施設用地	1
鉱工業用地	1
農家住宅用地	0
学校用地	0
公園広場等用地	0
その他の建物用地	0
計	37

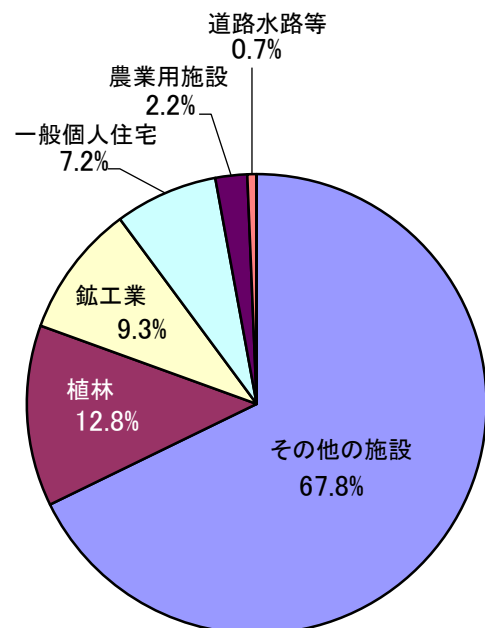
図 1 転用目的別件数の構成比



(2) 面積の状況

転用目的	面積 m ²
その他の施設用地	72,103
植林用地	13,559
鉱工業用地	9,928
一般個人住宅用地	7,708
農業用施設用地	2,376
道路水路等	696
農家住宅用地	0
学校用地	0
公園広場等用地	0
その他の建物用地	0
計	106,370

図 2 転用目的別面積の構成比

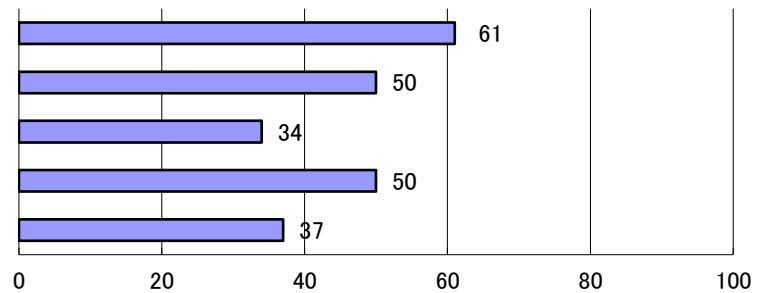


2 過去5年間の状況

(1) 件数の状況

年 度	件 数
平成30年度	61
令和元年度	50
令和2年度	34
令和3年度	50
令和4年度	37

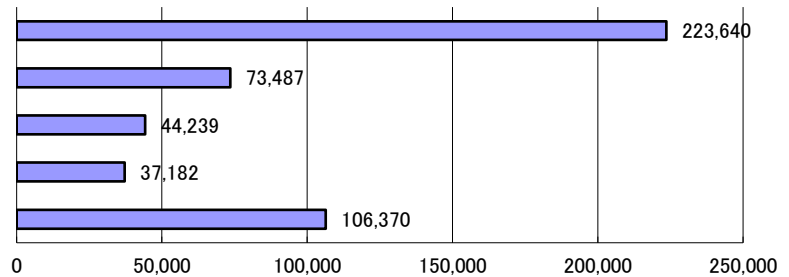
図 3 件数



(2) 面積の状況

年 度	面積 ^{m²}
平成30年度	223,640
令和元年度	73,487
令和2年度	44,239
令和3年度	37,182
令和4年度	106,370

図 4 面積 ^{m²}



(3) 転用目的の状況

①件数

転用目的・年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般個人住宅用地	26	20	12	15	16
その他の施設用地	14	16	10	24	14
道路水路等用地	1	4	2	5	3
植林用地	0	0	0	0	2
農業用施設用地	1	1	2	2	1
鉱工業用地	6	4	1	1	1
農家住宅用地	5	3	3	2	0
その他の建物用地	8	2	4	1	0
学校用地	0	0	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
計	61	50	34	50	37

②面積

単位：m²

転用目的・年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
その他施設用地	16,747	43,386	14,965	15,921	72,103
植林用地	0	0	0	0	13,559
鉱工業用地	173,631	17,859	4,204	7,806	9,928
一般個人住宅用地	19,941	6,809	5,067	6,956	7,708
農業用施設用地	1,152	335	13,580	3,967	2,376
道路水路等用地	110	549	281	977	696
農家住宅用地	3,504	1,606	1,904	1,157	0
その他建物用地	8,556	2,943	4,238	398	0
学校用地	0	0	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
計	223,640	73,487	44,239	37,182	106,370

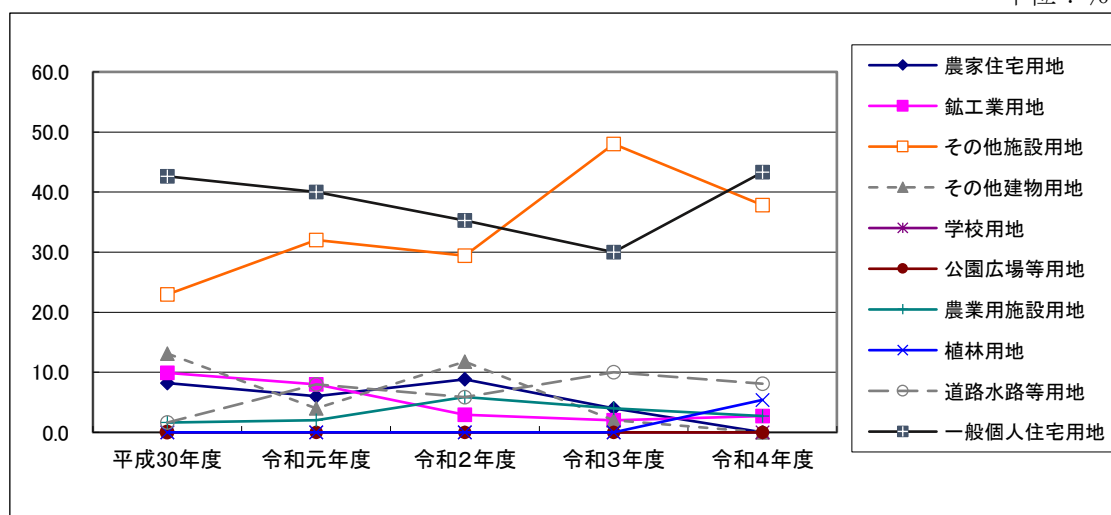
③件数の構成比

単位：%

転用目的・年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般個人住宅用地	42.6	40.0	35.3	30.0	43.3
その他施設用地	23.0	32.0	29.4	48.0	37.8
道路水路等用地	1.6	8.0	5.9	10.0	8.1
植林用地	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4
農業用施設用地	1.6	2.0	5.9	4.0	2.7
鉱工業用地	9.9	8.0	2.9	2.0	2.7
農家住宅用地	8.2	6.0	8.8	4.0	0.0
学校用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他建物用地	13.1	4.0	11.8	2.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 5 件数の構成比

単位：%



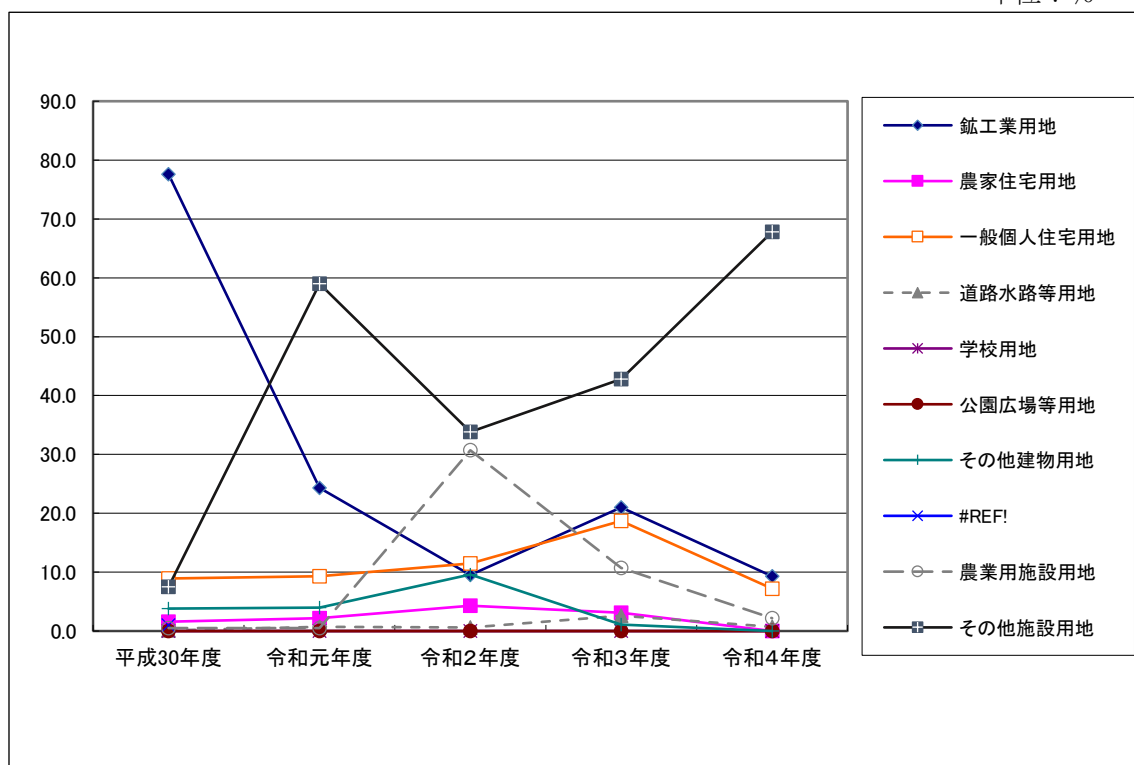
④面積の構成比

単位：％

転用目的・年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
その他施設用地	7.5	59.0	33.8	42.8	67.8
植林用地	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8
鉱工業用地	77.6	24.3	9.5	21.0	9.3
一般個人住宅用地	8.9	9.3	11.5	18.7	7.2
農業用施設用地	0.5	0.5	30.7	10.7	2.2
道路水路等用地	0.1	0.7	0.6	2.6	0.7
農家住宅用地	1.6	2.2	4.3	3.1	0.0
その他建物用地	3.8	4.0	9.6	1.1	0.0
学校用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 6 面積の構成比

単位：％



4 農政関係事業

(1) 令和4年度岩手県農業委員会大会

期 日	令和4年11月9日（水） 午後12時30分～午後4時
場 所	盛岡市 都南文化会館「キャラホール」

令和4年度農業委員会大会要請提案事項

報告 上閉伊地方農業委員会連絡会

I 農地等の利用の最適化の推進に関する事項

1 農地利用の最適化の推進

(1) 農地の集積・集約化対策の充実強化

「実質化されたプラン」は、地域のコミュニティを維持するため、地域の農業者が話し合いを行い合意されたものであり、地域の農業現場の実態と創意工夫が盛り込まれていることから、国においては、実質化されたプランを分析し、引き受け手のない農地を地域で維持する方策や基本計画にも盛り込まれているドローンや自動走行農機を活用した作業代行などの次世代型農業支援サービスの促進など、地域の問題解決を支援する新たな施策を構築すること。

令和5年（2023年）までに農地の8割を担い手に集積することを農政のK P I（重要業績指標）に位置づけて、その実現に向けて関係者が一丸となって取り組みを強化しているところであるが、実績値が目標値に対して非常に低い状況下にある市町村に対し、実態にあった目標達成が可能な数値目標を地域別で再設定を要望する。

また、集約化の推進に対し農地所有者の意向把握や地域の話し合いを継続するための予算を引き続き措置すること。

(2) 遊休農地対策の充実強化

新たな遊休農地の発生防止・解消のため、担い手への農地集積、新規参入の促進など幅広い取り組みを行っているが、遊休農地対策の見直しのため、ドローンや衛星写真、空撮の活用など、現状目視となっている調査の方法を見直すための措置を講ずること。

また、遊休化した農地を復元するためには、雑草の草刈りや雑木の伐採などの費用がかかることから、耕作可能な農地へ復元するための支援や保全管理の対策を講ずること。

2 担い手の確保・育成への支援の充実

(1) 新規就農者の確保・育成の充実

新たな担い手の確保・定着のため、新たに措置された「新規就農者育成総合対策」について、今後も継続するとともに必要な予算を確保すること。

また、手続きの簡便化や申請者への支援の充実を図り、いわゆる親元就農については、

新たに「共同経営開始型」を創設すること。

(2) 担い手に対する支援の充実

「人・農地プラン」により担い手として位置づけられた方々が高齢の現状にあり、疾病等の理由により耕作中断の事例が散見される。

「人・農地プラン」に次世代の担い手候補者の登載と次世代担い手への農地集積、育成支援について要望する。

また、ICTを活用した生産性向上対策、スマート農業加速化対策などは現地ニーズに応える技術革新を強力に進めるとともに、それら技術を効率的、効果的に導入できるよう、広域または共同で農業機械を利用できる仕組みを構築すること。

併せて、小・中学生を将来の農業者候補として捉え、就業教育の一環として農業について話をするなど、農作業を体験させる活動等が行えるよう制度を充実すること。

3 中山間地域の農業振興施策の強化

中山間地域では、まとまった農地や平坦な農地が少ないなど耕作条件が厳しく農地の集積・集約が困難な状況であることから、家族で農地を守ることができるよう「小規模農家」に対して助成措置を講じること。

また、施策支援対象地区をこれまでのいわゆる中山間地域から条件不利地域に拡大し、ほ場等の総合的な基盤整備を進めるとともに、農村地域への定住促進のため、総合的な生活インフラの整備を進めること。

なお、中山間地域での基盤整備では、耕作面積と同程度の法面ができ、草刈り等の法面維持管理が大変となっている。中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払制度は、こうした中山間地域の条件不利地において農地を保全・維持していくために欠くことのできない制度であり、十分に予算を確保すること。また、両制度とも積極的に活動を行っている地域ほど事務処理が複雑多岐にわたるため、事務処理の簡便化や地域の養成講座、事務委託の経費助成など、制度を充実強化すること。

さらに、中山間地域における農業は、地域づくりに直結しており、食料の生産とともに、国土の保全、景観の形成、文化の伝承などの多面的機能を発揮している。中山間地域での営農に対しては、他産業との差額を一定程度保証する新たな所得保障制度等を構築するなど、農村を維持し、次の世代に継承していくための農業・農村の活性化施策を総合的に講じること。

4 農業委員会組織に対する支援の充実

(1) 農業委員会組織関係予算と事務局体制の充実強化

地方公務員の人員削減が叫ばれている中、農業委員会事務局職員の専任職員の減少、併任職員の増加が見受けられる。

このような人員体制では満足な働き方改革など望むべきものもなく、職務職責に応じた人員体制の確保が急務であり、事務局経費に対する更なる助成を要望する。

また、指導機関である農業委員会ネットワーク機構の体制を強化するために必要な予算を十分に確保すること。

(2) 機構集積支援事業・最適化交付金の予算の確保

機構集積支援事業は、農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上、農業委員会業務の強化に向けた研修、及び農地法に基づく業務の適正実施に欠かせないことから、関係団体等の連携を一層強化し、地域の課題に対応したきめ細やかな支援活動ができるよう、十分な予算を確保すること。

また、人・農地プランの実質化のための調査や地域での話し合い活動など、地域農業を守るために農業委員、農地利用最適化推進委員に期待される活動は、新体制移行時の説明に比べ、より大きくなっている。この重要な任務の実行に合せた交付金制度となるよう充実強化すること。

(3) 農業委員会業務に係る効率化支援

農業委員会では限られた人員体制の中、農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）や人・農地プランなどの対応により業務量が過重になっているとともに、農地に関する事務を執行する行政委員会を主とする農業委員と現場活動を主とする農地利用最適化推進委員という当初の想定と異なり、両委員が連携して農地利用最適化活動のための「地域推進班」を編成して活動するため、両委員とも負担が大きくなっている。このような実態を踏まえた法改正並びに人材確保及び活動体制の対策を講じること。

また、農地情報のデジタル化などに適切に対応できるよう十分な予算を確保するとともに、デジタル化に対応するための人材育成及び指導強化を行うこと。

5 水田活用の直接支払交付金の運用見直しについて

人口減少及び食生活の多様化により主食用米需要が毎年減少するなか、新型コロナウイルス感染症による影響により、外食産業をはじめ需要が大きく減少している。令和3年産米については、過去最大規模の作付転換を行ったにもかかわらず米価が大幅に下落し、生産者の生産意欲も大きく減少している。

そのような中での今般の水田活用の直接支払交付金の見直しは、高齢化による担い手不足の中での広大な中山間地域での農地の維持管理に加え、土地改良も発生するなど、負担が大きいものとなっている。

飼料の安定供給と地域循環型農業及び農地維持に重要な役割を果たしている多年生牧草の交付単価の削減と、数年おきの土地改良という大きな負担を生む交付対象水田の水張要件を撤回するよう強く要望する。

6 肥料や飼料等の生産資材の高騰等経営環境の変化に応じた農業経営への支援

世界的な物流コストの上昇などで肥料や飼料などの生産資材の価格が高騰しており、農家の経営は深刻な状況となっている。

また、生産コスト低減のためにスマート農業技術の導入には多額の投資が必要であり、経営見通しが不安定な中での新技術の導入は難しい状況となっている。

農業生産者が安心して経営を継続できるよう、早急に生産資材の価格低減対策を講じ、新技術の導入に対する支援の充実と低コストでの技術の開発を加速化すること。

7 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農業者等への支援

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しており、収入の減っている農業者への給付金等の支援を継続するとともに、農業者が安心して農業経営にいそしめるよう、経営資金支援などのセーフティネットの強化や、サプライチェーンの複線化などのリスク対策などを早急に提示すること。

また、コロナ禍において外食産業が大打撃を受けていることは報道等により明らかであるが、外食産業が食材として仕入れている農畜産物の取扱量が減少していることはあまり報道されていないことから出荷農家が連動して打撃を受けていることを周知されたい。

併せて、収入減少補填制度に係る申請の簡略化について早急な対応を望む。生産者から直接消費者（外食産業）への取引は容易に減少額が算定可能であるが、系統出荷分の減少額を個々の農家が算定することは困難であり、農業収入の減少額算定が容易となるよう措置を講じること。

なお、2023年10月に予定されている消費税の「インボイス制度」の導入については、農家や中間業者に与える影響が大きく、実施を中止するよう要望する。

II その他重要施策の推進

1 国民の食料供給体制の強化

新型コロナウイルスの世界的蔓延やロシアのウクライナ侵攻による世界の社会と経済の混乱、食料輸出国の不作等による食料輸入の不安定化、エネルギーや肥料、飼料等の生産資材の不足と価格高騰に加え、国内産地の生産基盤の弱体化など、国民への食料の安定供給は、これまでになく危険な状況に置かれているところである。

今後とも混迷する世界情勢を踏まえ、国内生産を確保するために必要な生産資材の備蓄体制の整備や代替肥料の確保対策を講じるとともに、食料自給率目標の達成に必要な農地を確実に確保する施策を講じること。

2 東日本大震災津波・原発事故への継続した対策の充実強化

東日本大震災からの地域農業の本格復興は未だ途上にあることから、引き続き、除染や風評被害への対策を講じるとともに、それぞれの地域や組織の実情に応じたきめ細やかな支援を行うこと。

3 大規模自然災害への備えと復旧・復興対策

大規模自然災害に対する備えとして、国土強靱化基本計画を踏まえ農村地域における防災・減災対策の早急な整備強化を進めるとともに、収入保険制度の周知等に努めること。

また、被災後には、これまで以上に災害に強い施設整備での再建や被災農業者が意欲的に営農を再開できる総合的な支援を今後とも継続的に実施すること。

4 野生鳥獣被害防止対策の充実強化

野生鳥獣による農作物被害は甚大で、被害対策に費やす農業者の負担は年々増加しており、

農業者の生産意欲の減退が農地の荒廃を招いる。

このため、捕獲の担い手の確保や大量捕獲技術の開発普及などの効果的な個体数管理に資する施策の充実や有害捕獲活動の上限単価を引き上げるとともに、必要な経費の助成制度の拡充を図ること。

また、実効ある鳥獣害対策には、ジビエの利活用が重要であるため、有害鳥獣の処理施設のさらなる整備等、ジビエ利活用を積極的に推進すること。

(2) 第 13 回遠野市農林水産振興大会

期 日	令和 4 年12月15日 (木) 午後 1 時30分から
場 所	あえりあ遠野交流ホール

農林水産業の主な課題及び意見等 (各地区からの提案内容を集約)

1 農林水産業の課題及び意見の集約状況

集約日： 令和 4 年 10 月 26 日 (水)
 会 議： 遠野市農林水産振興協議会地区協議会 (9 地区)
 出席者： 農業委員、農地利用最適化推進委員
 花巻農協理事ほか農畜林業関係団体の役員
 内 容： 遠野市農林水産振興大会において共有すべき課題及び意見等について各出席者から意見を集約

2 各地区から提出された意見及び要望

第 13 回遠野市農林水産振興大会「農林水産業に関する課題・検討等」

項 目	課題・意見等	今後の対策及び対応
1 有害鳥獣被害対策	<p>(1) 有害鳥獣駆除を強化し、個体数調整を行うこと。併せて県全体で広域的な駆除対策を行うこと。</p> <p>(2) 市内におけるイノシシの被害状況や有効な対策等について、正しい情報を周知すること。</p> <p>(3) ニホンジカ処分場の整備について検討すること。</p> <p>(4) 遠野市鳥獣被害対策実施隊の活動に係る助成の充実を図ること。</p> <p>(5) 狩猟免許取得要件や各種手続きを簡易化すること。</p> <p>(6) 狩猟 (鉄砲) 禁止区域、期間の</p>	<p>(1) 岩手県と連携し、狩猟期間の延長や全県一斉での捕獲強化期間の設定により捕獲を促進しています。引き続き関係機関と連携しながら、広域的な駆除対策を推進します。</p> <p>(2) 目撃情報を収集しイノシシの生息域把握に努めているほか、被害予防対策についての研修会を開催しています。今後も遠野テレビ等を活用した周知を行っていきます。</p> <p>(3) 個体処理施設の先進地視察を踏まえ、遠野市に適した持続的な処理の方法について関係機関と協議を行っています。民間事業者の活力を得た上で事業支援し解決策に繋げていきます。</p> <p>(4) 狩猟者の確保に向けた事業を継続すると共に、更なる支援を検討します。</p> <p>(5) 法を順守した狩猟のための必要な手続きが定められています。免許取得に向けた支援としては岩手県猟友会にて予備講習会を開催しており、免許試験合格に向けたフォローを行っています。</p> <p>(6) 鳥獣保護区や特定猟具使用禁止</p>

	緩和及び見直しを図ること。	区域等については、引き続き関係機関と協議しながら再認定及び見直しを行っています。
2 農業経営安定対策	<p>(1) 急激な肥料及び資材価格の高騰により農業経営に大きな影響を及ぼしていることから、市独自の早急な支援策を講じること。</p> <p>(2) 水田活用交付金に係る5年に1回の水張り要件の見直しについて、関係団体と意見を調整の上、国や県に対して要望すること。</p> <p>(3) 農家が安定的な所得を得られるよう、販路拡大や適正価格の維持ほか、高所得対策を講じること。</p> <p>(4) スマート農業の推進にあたり、現に農業を担う者に対する補助を行う仕組みを構築すること。</p>	<p>(1) 農業経営への影響を緩和するため、市独自の支援策として、国の「肥料価格高騰対策事業」と併せ、肥料コスト上昇分のうちの2割を市独自に上乗せ支援します。受付は1月から開始し、日程等は市農業再生協議会から順次お知らせします。</p> <p>(2) 県知事をはじめ、国会議員・国政政党代表、及び関係省庁大臣へと、市独自または市長会等様々な経路を通じて、水張り要件及び飼料用作物の交付金単価削減の撤回について要望してきました。 引き続き生産現場の実態を踏まえた制度運用について要望してまいります。</p> <p>(3) 適正価格の維持については構造的な課題もあるため、組織的に国に訴えていきます。また、販路拡大に必要な収量確保のための総合的な取組み、需要のある重点推進品目の推奨、安定した地域内飼料生産体制の構築、省コスト化のためのスマート農業の導入助成など、よりよい農業経営のための選択肢を提示できるよう取り組みます。</p> <p>(4) 農家の収益拡大のための施策としてのスマート農業の導入について、持続可能な農業経営へ繋がる支援となるような仕組みづくりを検討します。</p>
3 担い手対策	<p>(1) 若手農業者の意見を聞くため、農業従事者による意見交換や情報共有を目的とした座談会を設けること。</p> <p>(2) 小規模な営農組織及び団体に対する支援を検討すること。農業機械の使用を希望する農家への貸出し体制を構築すること。</p> <p>(3) 集落全体の超高齢化等により、そもそも担い手がない集落に対する具体的な対策を講じること。</p>	<p>(1) 地域農業マスタープラン地区検討会等の場を活用し、今後の地域農業を担う農業者同志の意見交換や情報共有の場づくりを行います。</p> <p>(2) 農業機械の貸出体制の構築にあたっては、機械の作業能力に応じた圃場規模を集積・集約する必要があります。農用地の流動化について地権者及び担い手、若手農業者の意見交換を行い、地域全体の課題を整理したうえで必要な支援を検討していきます。</p> <p>(3) (2)と同様に地域全体の課題整理が必要であり、地域農業マスタープラン地区検討会で将来的な農</p>

		地の利活用方針を話し合ったうえで、地域全体で共有し、新規就農希望者や将来の担い手が農用地の確保・拡大を進められるよう体制の構築を図ります。
4 その他	<p>(1) 銀河のしずくの栽培適地の見直しを検討すること。</p> <p>(2) 野生きのこや山菜の出荷制限の解除に向けた取り組みを行うこと。</p> <p>(3) 食品衛生法の改正に伴い、農業者が加工生産をやめる声が出ていることから、継続するための支援を講じること。</p>	<p>(1) 岩手県を代表するブランド米であることから、収量及び品質を確保するため、栽培適地や品質管理等の条件が県のマニュアルで詳細に定められています。一方で、条件付きで栽培が可能となる場合もあることから、適地見直しの要件について研究会等を通じ情報共有に努めます。</p> <p>(2) 遠野の農産物及び林産物の販路拡大や将来的なブランド化に資するよう、遠野産の食材が安心安全であることを数値としても証明し出荷できるよう、所定の検査について県の協力を仰いでいきます。</p> <p>(3) 遠野市産直連絡協議会を通じて実施した市内産直加工生産者対象アンケートの結果を踏まえ、加工所整備費用に係る補助事業の活用や加工所の共同利用の検討等、支援策を実施してまいります。</p>

5 農業経営基盤強化促進事業

農業委員による農用地賃貸借等の掘り起こし活動により、出し手・受け手のマッチングを行い、農用地の利用権の集積及び農業の担い手育成を図るため、次の事業を行った。

(1) 利用権設定等促進事業

農用地の貸し借りや売買を行う際、農業経営基盤強化促進法により権利の設定・移転計画をまとめた「農用地利用集積計画」を作成し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す担い手への農地集積を図った。

年度別利用権設定及び所有権移転面積

単位：㎡

年度		田		畑		合計	
		筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
H30	利用権設定	1,016	1,636,908	80	231,175	1,096	1,868,083
	所有権移転	1	12,873	-	-	1	12,873
R元	利用権設定	582	980,557	94	281,763	676	1,262,320
	所有権移転	6	9,532	3	650	9	10,182
R2	利用権設定	811	1,349,577	74	232,075	885	1,581,652
	所有権移転	14	26,838	1	1,926	15	28,764
R3	利用権設定	860	1,226,768	137	377,214	997	1,603,982
	所有権移転	4	9,922	2	6,770	6	16,692
R4	利用権設定	637	1,293,246	87	275,924	724	1,569,170
	所有権移転	6	11,430	3	1,263	9	12,693

中間管理権設定面積（上記R4利用権設定合計の内数）

年度	設定面積		
	件数	筆数	面積（㎡）
R4	89	220	518,018

年度末農用地利用集積面積（中間管理事業による配分計画面積は除く）

単位：㎡

年度	田		畑		採草放牧地		合計	
	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
H30	3,398	5,636,885	395	1,171,060	12	30,882	3,805	6,838,827
R元	3,483	5,828,691	391	1,112,085	12	30,882	3,886	6,971,658
R2	3,035	5,258,761	325	959,876	12	30,882	3,372	6,249,519
R3	3,012	5,272,788	355	1,077,185	12	30,882	3,379	6,380,855
R4	2,929	5,215,195	354	1,069,868	12	30,882	3,295	6,315,945

6 農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構の指定を受けた岩手県農業公社から業務を遠野市が受託し、農地の出し手から農地中間管理権として公社が借り受け、地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体に農地を貸し付けを行う農地中間管理事業により、農地の有効利用の継続と農業経営の効率化を図った。

農用地利用配分計画県認可面積及び集積計画一括方式による面積

年度	配分計画面積			集積計画一括方式による面積		
	件数	筆数	面積（㎡）	件数	筆数	面積（㎡）
H30	35	356	579,813	-	-	-
R元	19	242	291,169	-	-	-
R2	14	57	99,262	55	200	288,036
R3	8	30	65,079	88	305	317,816
R4	11	31	79,677	89	220	518,018

※令和2年8月以降は「集積計画一括方式」に変更された。

7 農業労賃標準額設定

本市の農業は、兼業化、農業従事者の減少・高齢化が進み、就労構造が脆弱化している一方、大型機械を駆使し積極的に作業を受託する大規模な戸別経営体や集落営農組織が形成されている。そのため、安定的な経営運営を可能とし、かつ作業を委託する農家の理解が得られる作業料金の決定が求められている。

このため農業委員会は、農家に幅広く活用される標準額を設定するよう広範な協議を踏まえ、農作業労賃標準額表を作成し農家に配布した。

ア 遠野地域農業機械銀行・作業料金検討会（2月14日：担い手センター）

イ 令和5年度遠野市農業労賃標準額設定に係る検討会議
（2月16日：遠野市役所本庁舎 3階中会議室）

（関係機関団体） 県南広域振興局農政部遠野農林振興センター農業振興課長
遠野普及サブセンター所長
花巻農業協同組合営農部遠野地域営農グループ営農振興課長
遠野地域農業機械銀行理事長
県農業共済組合東南部地域センター長
遠野地方森林組合参事
遠野市土地改良区事務局長
遠野市認定農業者協議会会長
遠野市産業部農林課長
遠野市農業委員会農政専門委員長

ウ 第171回遠野市農業委員会総会（2月24日：あえりあ遠野 交流ホール）

エ 全戸配布（令和5年3月16日発行 農業委員会だよりに折込）

8 地域の農地と担い手を守り活かす運動

「地域の農地と担い手を守り活かす運動」としてこれまで以上に地域に根差し、地域を重視し遊休農地解消、農地の有効利用及び経営の高度化など農地と担い手の問題を解決するため運動を展開した。

(1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保

ア 農業委員会だより等の広報活動及び関係機関への周知を行い、農地制度の適正な運用に努めた。

イ 農業委員会の活動計画及び点検・評価を市ホームページで公開した。

(2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化

ア 農地の有効利用や遊休農地解消を進めるため、農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区を中心に7月及び随時にパトロールを実施した。また、「農地の日」の実践活動として、6月24日には黄緑のポロシャツを着用して農地パトロール出発式を行い、耕作放棄地解消の意識を高めた。さらに、農業委員会だより第34号（令和4年9月発行）と10月19日放送のアグリガイドにて農地相談会のお知らせを行い、

11月1日から9日まで市内9地区で農地相談会を実施し、担い手への農地集積等の相談を受け付けた。

- イ 耕作放棄地解消対策として、市、関係機関と協力し、遊休農地利用状況調査を実施し、遊休農地の発生防止・解消に努めた。
- ウ 優良農地の確保・有効利用を図るため、農地の権利移動・転用許可等の適正執行、農業振興地域の整備に関する法律への適切な対応、農業生産法人制度の適切な運用の徹底を図った。

(3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援

- ア 農地中間管理事業による、担い手への農地集積・集約化の推進を図った。
- イ 新規就農者や農業に参入する一般法人を「地域農業の新たなパートナー」とし、相談活動や情報提供を行なうとともに、集落営農組織への活動支援を行った。
- ウ 家族経営協定締結の促進を通して、担い手の農業経営改善に支援・協力を図った。

9 農家台帳等補完整備事業

農業委員会が行う農地法関係業務、農業者年金事務、地域農業の振興活動、各種証明書発行及び農地中間管理事業等に対応する基礎資料となる農家台帳について、補完整備を行った。

10 情報事業

(1) 全国農業新聞普及拡大

最新の農政・農業事情を伝え、農家経営の意欲向上と農政活動の展開が図られるよう、系統機関紙「全国農業新聞」の普及拡大に向け、農業委員・農地利用最適化推進委員が年間新たに1人1部以上申込みを目標に購読推進を図った。

購読部数（令和5年3月末現在）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
購読部数	342	403	363	345	325	289	279	269	249	234	216
令和4年度 普及拡大部数				4部							
購読中止部数				22部							

(2) 農業委員会だより「遠野盆地」発行（年2回 9月、3月発行）

農業委員会だよりを市内全戸に配布し、農業委員会の業務の発信、違反転用防止や耕作放棄地解消のための農地パトロール、農業者年金加入推進、農地情報、若手農業者の紹介などを周知した。

No. 34（令和4年9月15日発行）

（表紙）若手農業者紹介

- (2面) 「農業施策の充実に関する要請決議(案)」を提出
新役員・新農業委員紹介
- (3面) 令和4年度 農地パトロールを実施
農地相談会を開催
- (4面) 遠野緑峰高校 快進撃(日本学校農業クラブ東北連盟大会で優秀賞受賞)
遊休農地解消方策のPR(“ひまわり”で沿道に彩り添える)

No. 35 (令和5年3月16日発行)

- (表紙) 若手農業者紹介
- (2面) 『地域計画』の策定が法定化されました！(目標地図の素案の作成)
- (3面) 遠野市賃借料情報の公表
令和5年度農地法等申請締切
- (4面) 女性委員の活躍紹介(上閉伊地区交流会)
- (折込) 令和5年度農業労賃標準額表

(3) 遠野テレビ「アグリガイド」による周知

遠野テレビの番組「アグリガイド」で、各種農地制度や農業委員会活動などについて、周知を図った。

令和4年度は次の3件を収録し、放送した。

令和4年6月22日(水)放送	令和4年度農地パトロール(利用状況調査)について
令和4年10月19日(水)放送	農地相談会の開催について
令和5年3月15日(水)放送	農地の貸し借りについて

11 家族経営協定の普及活動

「月給制・休日制の導入」、「女性・若者の農業経営への主体的参画」、「円滑な経営の継承」、「生活面のルール化」等を定めることにより、経営管理の充実と就業条件の改善が期待される家族経営協定を「家族経営協定推進アドバイザー」9名を中心に農業委員会全体で推進し、家族経営協定締結に結びつけ担い手の経営支援を図った。

令和4年度新規締結件数	9世帯(うち、見直しによる再締結4件)
令和5年3月末現在締結件数	290世帯

12 農業者年金業務

農業者年金業務では、各種年金相談への対応、資格関係や給付関係の各種届出の処理、年金裁定請求にあたっての経営継承等の指導、年金受給者及び被保険者の帳票管理など適切な事務処理に努めた。

また、新規加入推進については、令和4年度新規加入目標3名を達成するため、「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」を継続するとともに、6月に遠野市農業者年金加入推進委員会の会議を開催し、農業委員会と農協が情報共有と連携を図りながら加入推進に取り組んだ。

しかし、令和4年度においても、長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、急激な肥料及び資材等の価格高騰により、農家は一層厳しい経営を強いられる状況下であったことから、新規加入者は1名という結果にとどまった。

(1) 経営移讓年金・老齡年金裁定請求者数

(令和5年3月末現在)

単位：人

年度	経営移讓年金	特例付加年金	新・旧老齡年金
H29	0	0	21
H30	0	0	16
R元	1	0	15
R 2	0	1	15
R 3	0	0	16
R 4	0	0	10

(農業者年金関係書類受付処理簿より)

(2) 農業者年金受給権者現況確認対象者数

(令和5年3月末現在)

単位：人

年度	経営移讓年金 特例付加年金	新・旧老齡年金 特例老齡年金	合 計
H29	501	214	715
H30	448	223	671
R元	405	234	639
R 2	366	242	608
R 3	338	244	582
R 4	300	254	554

(3) 農業者年金被保険者の内訳

(令和5年3月末現在)

単位：人

区 分		被保険者	小計	合計	
通常加入	通常保険料	34	34	50	
政 策 支 援 加 入	政策支援区分 ①	認定農業者及び青色申告者の両方に該当している者	14		16
	政策支援区分 ②	認定新規就農者及び青色申告者の両方に該当している者	0		
	政策支援区分 ③	①又は②と家族経営協定を締結した配偶者又は直系卑属	2		
	政策支援区分 ④	認定農業者又は青色申告者のいずれか一方に該当する者であって、3年以内に①になることを約束した者	0		
	政策支援区分 ⑤	35歳まで(25歳未満の者は10年以内)に①になることを約束した後継者	0		
未分類者	未分類者	0	0		

参考資料

1 遠野市農業の概要

(1) 人口及び世帯数の推移

(各年9月30日現在)

年次		H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
人口	総数(人)	28,277	27,779	27,101	26,554	25,941	28,688	24,961
	男(人)	13,650	13,412	13,068	12,815	12,532	13,842	12,071
	女(人)	14,627	14,367	14,033	13,739	13,409	14,846	12,890
世帯数(世帯)		10,853	10,802	10,685	10,630	10,576	10,567	10,533
一世帯当り人員(人)		2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.71	2.37

資料：総務企画部市民課(住民基本台帳・日本人のみ)

(2) 農業就業人口、農家数及び農家人口(販売農家)

単位：人

単位：人、戸

年次	農業就業人口			年次	農家人口	農家数			
	男	女	計			計	専業	第1種兼業	第2種兼業
				H7	18,933	4,319	564	924	2,831
				H12	15,302	3,443	446	602	2,395
H17	1,845	2,391	4,236	H17	12,810	2,997	523	510	1,964
H22	1,990	2,231	4,221	H22	10,365	2,548	605	351	1,592
H27	1,535	1,644	3,179	H27	7,671	1,987	530	226	1,231
R2	2,087	1,675	3,762	R2	削除項目	1,462	削除項目	削除項目	削除項目

資料：第3次遠野市農林水産振興ビジョン(タフ・ビジョンⅢ)の統計資料から。(農林業センサス個人経営体の農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数))

資料：H7農業センサス、H12・H22世界農林業センサス、H17・H27・R2農林業センサス(各年2月1日現在)。H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。

(3) 経営耕地面積

単位：ha

年次	計	田			畑				樹園地				
		稲田	作付転作	休田	普通畑	牧草地	休畑	果樹園	桑畑	その他			
H7	5,717	3,533	2,951	467	114	2,040	1,148	765	128	144	64	10	70
H12	5,321	3,266	2,292	575	399	1,934	1,052	751	131	121	59	削除項目	63
H17	4,665	2,998	2,106	685	207	1,621	916	616	89	46	34	削除項目	12
H22	4,484	2,808	1,885	711	212	1,620	495	994	131	55	55	削除項目	削除項目
H27	3,570	2,203	1,562	536	105	1,330	328	895	107	36	36	削除項目	削除項目
R2	4,117	2,528	削除項目	削除項目	削除項目	1,561	削除項目	削除項目	削除項目	27	削除項目	削除項目	削除項目

資料：H7農業センサス、H12・H22世界農林業センサス、H17・H27・R2農林業センサス(各年2月1日現在)。H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。H22、H27の普通畑には飼料用を含む。

(4) 農作物別農家数の推移（販売農家）

単位：戸

年産 \ 作物	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸 作物	野菜類	花卉 花木	その他	果樹
H7	3,285	21	34	23	173	770	1,053	33	96	232
H12	2,900	26	63	224	351	600	545	49	55	83
H17	2,269	49	56	90	237	448	573	88	52	63
H22	2,135	42	71	220	349	245	668	79	88	65
H27	1,478	27	37	80	118	130	436	72	37	70
R2	1,213	4	24	42	74	91	321	66	125	52

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27・R2 農林業センサス（各年2月1日現在）。
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。

(5) 農作物収穫面積の推移（販売農家）

単位：ha

年産 \ 作物	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸 作物	野菜類	花卉 花木	その他	果樹
H7	2,676	8	9	25	86	292	341	11	40	63
H12	2,092	10	8	4	36	244	183	11	57	54
H17	1,821	38	10	2	58	185	161	12	48	34
H22	1,726	26	14	8	92	106	187	12	40	33
H27	1,300	※	14	3	20	※	125	8	16	32
R2	1,710	6	12	8	194	41	126	※	143	※

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27・R2 農林業センサス（各年2月1日現在）。
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。※印のデータは公表されていない。

(6) 家畜飼養頭羽数

単位：頭、100羽

年次	家 畜 飼 養 頭 羽 数				
	乳牛	肉牛	豚	採卵鶏	ブロイラー
H7	3,643	5,944	4,674	0	0
H12	2,665	5,304	2,530	※	※
H17	2,017	5,583	2,620	6	※
H22	1,664	5,104	※	268	※
H27	1,375	3,960	※	135	※
R2	1,043	6,672	※	130	※

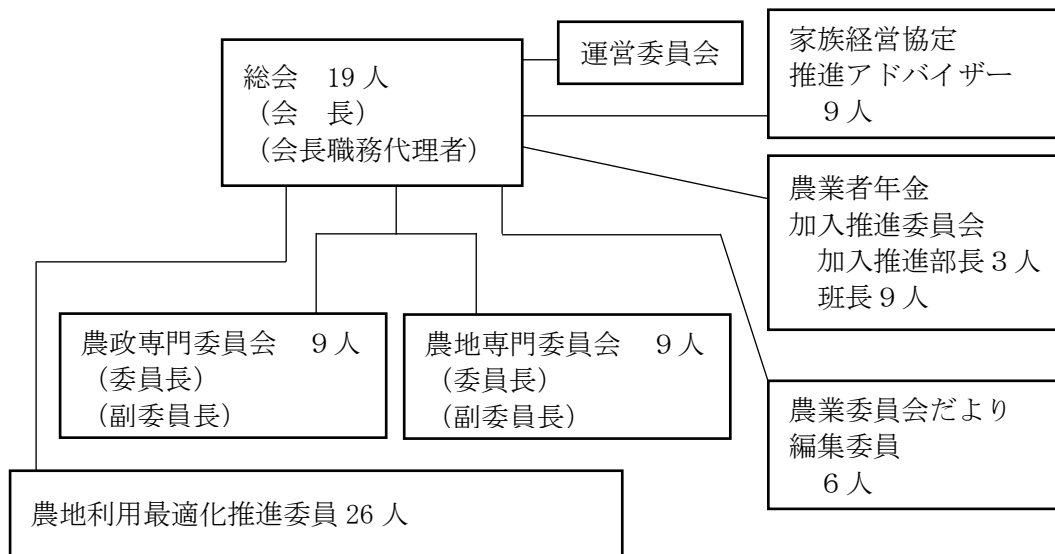
資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27・R2 農林業センサス（各年2月1日現在）。
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。※印のデータは公表されていない。

2 遠野市農業委員会の概要

(1) 委員数 定数 実数 (令和5年3月31日現在)

	定数	実数 (令和5年3月31日現在)
農業委員	19人	19人
農地利用最適化推進委員	26人	26人
合計	45人	45人

(2) 委員会の構成 (令和5年3月31日現在)



農地利用最適化推進委員専門委員会
(委員長1人)(副委員長1人)(幹事2人)

(3) 委員会役員 (令和5年3月31日現在)

ア 運営委員会

会長	千葉勝義
会長職務代理者	佐々木義弘
農政専門委員会委員長	古屋敷徳夫
農地専門委員会委員長	多田登
農政専門委員会副委員長	菊池久康
農地専門委員会副委員長	小向幸子

イ 農地利用最適化推進委員専門委員会

委員長	佐藤芳夫
副委員長	—
幹事	菊池忠男
	昆野裕子

(4) 家族経営協定推進アドバイザー (令和5年3月31日現在)

議長	鬼原 壽一
議長職務代理者	菅田 ツヤ子
アドバイザー	河内 克倫
	佐々木 義弘
	小向 幸子
	菊池 靖
	田中 ナオ子
	奥寺 晴夫
	多田 靖志

(5) 農業者年金加入推進部長・班長 (令和5年3月31日現在)

部長	菅原 季之
	古屋敷 徳夫
	多田 登
班長	鈴木 重徳
	綱木 秀治
	佐々木 義弘
	藤田 優一
	菊池 秀樹
	菊池 久康
	佐々木 泰文

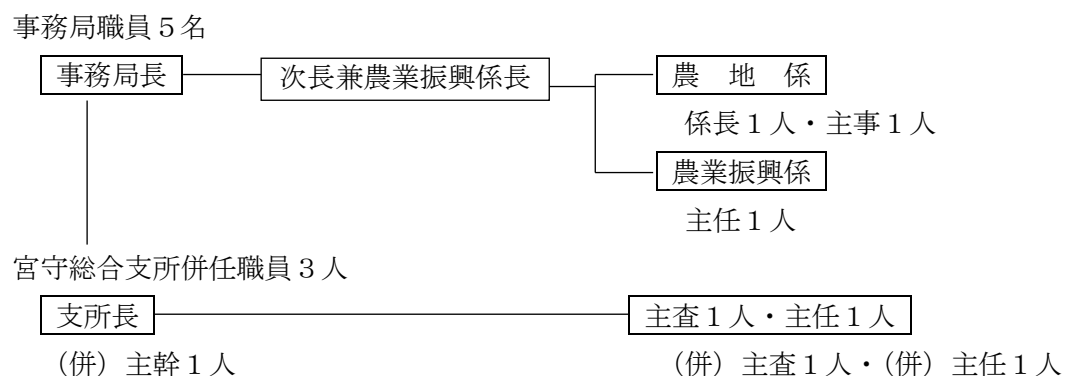
(6) 農業委員会だより編集委員 (令和5年3月31日現在)

編集委員長	綱木 秀治
副編集委員長	藤田 優一
農政専門委員会	菅田 ツヤ子
	多田 靖志
農地専門委員会	菊池 靖
	多田 登

(7) 委員報酬 (令和5年3月31日現在)

職名	金額
会長	月額 52,200円
会長職務代理者	月額 36,700円
農政専門委員会委員長	月額 36,700円
農地専門委員会委員長	
農業委員	月額 33,700円
農地利用最適化推進委員	月額 24,000円

(8) 事務局の構成 (令和5年3月31日現在)



(9) 事務局職員 (令和5年3月31日現在)

職名	氏名	備考
事務局長	高橋 隆悦	事務局職員 5人
次長兼農業振興係長	菊池 達紀	
農地係長	多田 由香子	
主任	菊池 由加里	
主事	藤本 豪	
(併) 主幹	荻野 弘美	宮守総合支所 併任職員 3人
(併) 主査	千田 和幸	
(併) 主任	小原 勝康	

3 地域推進班名簿

令和5年3月31日現在

地 域		班長	氏 名	担 当 地 区
遠野	農業委員	○	河内 克倫	遠野1区、2区、3区、4区、14区、15区
			鈴木 重徳	遠野5区、6区、7区、8区、9区、10区、11区
	推進委員		萩野 一	遠野1区、2区、3区、4区、14区、15区
			菊池 忠男	遠野5区、6区、7区、8区、9区、10区、11区
綾織	農業委員	○	菅田 ツヤ子	綾織1区、2区、3区
			綱木 秀治	綾織4区、5区、6区、7区
	推進委員		五十嵐 俊弥	綾織1区、2区、3区
			昆 光義	綾織4区、5区、6区、7区
小友	農業委員	○	菊池 陽佑	小友1区、2区、3区
			佐々木 義弘	小友4区、5区
	推進委員		昆野 裕子	小友1区、2区、3区
			松田 朋幸	小友4区、5区
附馬牛	農業委員	○	小向 幸子	附馬牛1区、2区、3区、4区
			藤田 優一	附馬牛5区、6区、7区
	推進委員		石直 亮彦	附馬牛1区、2区、3区、4区
			山本 昌邦	附馬牛5区、6区、7区
松崎	農業委員	○	菊池 靖	遠野12区、13区、松崎1区、3区、4区
			菊池 秀樹	松崎2区、5区、6区、7区、8区、
	推進委員		菊池 勝	松崎1区、4区、7区、8区
			山口 海杜	松崎2区、5区、6区
土淵	農業委員	○	濱田 邦幸	遠野12区、13区、松崎3区
			古屋敷 徳夫	土淵1区、2区、3区、4区、5区
	推進委員		田中 ナオ子	土淵6区、7区、8区、9区、10区
			佐々木 哲也	土淵1区、2区、3区、4区
青笹	農業委員	○	山川 亮一	土淵5区、6区、8区
			大里 清人	土淵7区、9区、10区
	推進委員		菊池 久康	青笹1区、2区、3区、5区
			奥寺 晴夫	青笹4区、6区、7区、8区
上郷	農業委員	○	佐々木 恵美子	青笹1区、2区、6区
			菊池 日出夫	青笹3区、7区、8区
	推進委員		佐野 賢三	青笹4区、5区
			鬼原 壽一	上郷1区、6区、7区、8区、9区、10区
宮守	農業委員	○	佐々木 泰文	上郷2区、3区、4区、5区
			林崎 恵美子	上郷1区、4区、5区
	推進委員		小向 俊	上郷2区、3区、8区、9区
			菊池 秀明	上郷7区、6区、10区
達曽部	農業委員	○	多田 登	宮守全域
	推進委員		佐藤 芳夫	宮守1区、2区、5区、6区
			多田 忠功	宮守3区、4区、7区
鱒沢	農業委員	○	千葉 勝義	達曽部全域
	推進委員		多田 仁	達曽部1区、2区、3区、4区
			佐々木 美智子	達曽部5区、6区、7区
鱒沢	農業委員	○	多田 靖志	鱒沢全域
	推進委員		菊池 由雄	鱒沢1区、2区、3区
			菊池 雄太	鱒沢4区、5区、6区

※担当地区については、再編前の旧行政区となります。